

2014 年度 小委員会活動成果報告

(2015 年 3 月 17 日作成)

小委員会名	クールルーフガイドブック小委員会	主 査 名：近藤 靖史 就任年月：2013 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	環境工学委員会 (企画刊行運営委員会)	委員長名：田辺 新一 主 査 名：佐土原 聡
設 置 期 間	2013 年 4 月 ～ 2015 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	・クールルーフ化による効果は、適用する地域、建物用途、断熱性能などにより大きく異なる。専門家以外の一般人にはこのことが非常に判り難いのが現状である。この小委員会では一般人にも判りやすく、クールルーフ化すべきかどうかを判断できるガイドブックを整備する。	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無	
	主査：近藤靖史 (東京都市大学) 幹事：竹林英樹 (神戸大学), 橋田祥子 (明星大学) 委員：赤川宏幸 (大林組), 梅田和彦 (大成建設), 酒井孝司 (明治大学), 西岡真稔 (大阪市立大学), 三坂育正 (日本工業大学), 三木勝夫 (三木コーティング・デザイン事務所), 村田泰孝 (崇城大学), 森山正和 (摂南大学), 吉田篤正 (大阪府立大学)	
設置 WG (WG 名：目的)		
2014 年度予算	310,000 円	ホームページ公開の有無： 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
委員会開催数	5 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	1. クールルーフの適正な普及に向けたシンポジウム (建築設備運営委員会 クールルーフ適正普及小委員会との共催) 資料名：同上 参加者数 192 名 (大阪：62 名, 東京：94 名, 北九州 36 名)
大会研究集会	
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	昨年度末に出版した「クールルーフガイドブック」の普及に努めた。
目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係)	1. 当初目標の通り、国内 3 箇所でシンポジウムを実施した。 2. 国際会議において「クールルーフガイドブック」を紹介し高い評価を得た。
委員会活動の問題点 ・課題	「クールルーフガイドブック」の更なる普及が今後の課題である。

2014 年度 小委員会活動 自己評価

(最終年度評価)

総合評価 (4段階評価)	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> A B C D </div>
総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)	<p>都市ヒートアイランド対策として、屋上緑化や高反射率塗料に代表されるクールルーフ化技術が徐々に普及しつつあるが、必ずしも適材適所で導入されているとは限らない。一般の人にも判りやすく、クールルーフ化すべきかどうかを判断できるための各技術の特徴、評価方法、良い事例などを取りまとめたクールルーフガイドブックの構成に関する検討を行い、学会事務局、出版社と調整の上、「クールルーフガイドブック」を出版した。</p> <p>出版内容について、広く建築学会員や行政担当者、設計者と意見交換を行うことを目的として、クールルーフ適正普及小委員会との共催で「クールルーフの適正な普及に向けたシンポジウム」を大阪、東京、北九州で開催し、合わせて192名の参加者を集めた。</p> <p>2014年10月にベニスで開催された第3回都市ヒートアイランド対策国際会議に竹林委員、吉田委員、三木委員が参加し、「クールルーフガイドブック」を紹介するとともに、日本の関連技術の開発状況などを発表し、情報交換を実施した。会議では、当該分野における日本のこれまでの寄与が評価され、日本人研究者全体に対してアワードが贈られた。</p> <p>小委員会と同日に都市環境・都市設備運営委員会のクールルーフ適正普及小委員会を開催し、多くの委員の参加を促進するとともに、関連する情報の収集と共有を図った。</p>

- 総合評価は4段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。
- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
 - A 評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
 - B 評価：小委員会設置目標に対し、70%から80%の達成度
 - C 評価：小委員会設置目標に対し、60%から70%の達成度
 - D 評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的評価・外部評価（シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など）に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。